

イラン

—イスラーム共和国体制における大統領選挙—

坂梨 祥

二〇一七年はイランにとって、

再び選挙の年である。現職のロウハーニー大統領は、再選をかけて五月の選挙に臨むといわれ、その行方が注目されている。イラン・イスラーム共和国で定期的な実施

されてきている選挙は、たしかに完全に自由でも、また完全に包摂的であるわけでもない。しかし今日イラン国民の間では、選挙制度の公正性というよりも、ロウハーニー大統領の国際協調路線のほう

が、大きな注目を集めている。イランの選挙制度は容易には改革し得ないが、イランの有権者には投票を通じ、時の政権の方針への立場表明を行う機会が、与えられているからである。

べないとしてこれを却下するよう

な議論も、依然として数多く見受けられる。しかし、今日のイランにおける選挙は、それなりの意味も有しており、単純に「飾り物」と片づけてしまうこともできない。

たとえばイラン・イスラーム共和国体制にとって、選挙は正統性の重要な源であり、体制側の人々は投票率を、体制への支持の度合いを示す指標と位置付けている。

他方、体制の改革を望む人々にとって、投票行為は体制への支持表明とイコールではない。また、イスラーム共和国における選挙に参加することの意味は、時とともに変化してきているようにも見える。本稿においてはイランの選挙制度をふまえつつ、イランにおける過去二回の大統領選挙を振り返り、今日のイランにおいて選挙が持つ意味を探りたい。

●イランの選挙制度

今日のイランは、イスラーム共和国体制を採用している。その統治原理となっているのは、一九七九年の革命で指導的な役割を果たしたホメイニーが唱えた、ヴェーイアテ・ファギーフ（法学者の統治）論である。この理論に基づき、イスラーム共和国ではお隠れイマームの代理である最高指導者が、イスラームの原理から逸脱しないよう共同体を教え導くとされ、国民の直接投票で選ばれる大統領よりも強大な権限を有している。そしてこの体制を守ることこそが、「イスラーム的」に正しい行いとされており、体制のあり方への挑戦は、いかなる形のものであれ、これまで着実に摘み取られてきた。立候補登録者が体制の枠組みを無条件に受け入れているか否か（すなわち立候補資格を有してい

るか否か）を判断する権限は、最高指導者が直接・間接に任命する監督者評議会という機関に与えられている。イランでは体制のあり方の変容を求める「改革派」勢力が、かつて「言論の自由」や「法の支配」を掲げて選挙に臨んだが、今日の監督者評議会は改革派の有力者に対しても、立候補資格を与えることを拒んでいる。つまり今日のイランでは、選挙を通じて体制のあり方を変えていくことは、ほぼ不可能になっている。

とはいえ、イランの選挙では、選挙権は一八歳以上の男女全員に与えられている。つまり現状維持を望む者も、現状の改革を望む者も、等しく一票を投じる権利を与えられているのであり、自らの票が正しくカウントされるという信頼さえ存在するならば、選挙結果は全ての者にとり、尊重されるべきものとなる。

●二〇〇九年の大統領選挙と
その後の混乱

制度そのもののへの信頼が、選挙の安定的な実施に必須であるということは、二〇〇九年にイランで実施された大統領選挙後の混乱が、如実に物語っていた。この選挙で

「緑運動」を名乗り戦った改革の支持者たちは、「アフマディーネジャード圧勝」との結果発表を受け、選挙に不正があったことを直感し、大規模な抗議行動を開始したのである。

不正が実際に行われたのか否かは、今日に至るまでわかっていない。しかし人々が反射的に抗議行動に繰り出した背景には、もともと存在した「選挙では体制側の意向を打破できない」という不信感に加え、強硬なアフマディーネジャード大統領の再選を阻止しようとした緑運動とムーサヴィー候補の切実な取り組みを、体制側があまりにも軽んじた（ように見えた）ことがあったものと思われる。

緑運動の奮闘もむなしく、政府内務省は選挙終了後、直ちに（と呼べるほど迅速に）アフマディーネジャードの勝利を宣言し、ハーメネイー最高指導者もこれを祝福した。体制側はまた、抗議行動を徹底的に鎮圧し、治安部隊との衝突で、数十名の死者も出た。

緑運動の支持者たちにとって、投票は自らの声をせめて「届かせる」ための手段であった。しかし体制側は、緑運動の声などまるで存在しないかのように振る舞った。

広範な抗議行動は、そのような体制に対する深い失望と怒りに突き動かされたものでもあった。

体制側はこの時の一連の出来事を、許されざる「反乱」と呼んで断罪し、これを機に改革派の指導者たちを一齐に逮捕した。そしてこの時の混乱は、イラン・イスラーム共和国体制の将来に、大きな禍根を残すことになった。

●ロウハーニー政権の誕生

続く二〇一三年の大統領選挙は、第二期アフマディーネジャード政権のもとで対イラン制裁が強化され、イランの孤立が深まるなかで実施された。この時点で二〇〇九年の苦い経験はいまだ記憶に新しく、イスラーム共和国体制のものと選挙にどう向き合えばよいのかを、多くの人々がいまだ決めかねているようにみえた。

しかし、イラン国内では選挙の直前になって、突如として「選挙に参加しようキャンペーン」が盛り上がりを見せ始める。国営テレビで放映された立候補者たちの公開討論会もきっかけとなり、「皆が自らの一票を投じるべき」であるとする呼びかけが、SNSなどを通じてイラン国内を駆け巡った。

そして結果的には（公式発表によると）有権者の七割以上が、投票所に足を運んだのである。

この選挙に際し、監督者評議会が承認した八名の候補による討論会は、体制が多少なりとも意味のある選択肢を国民に与えていることを、明らかにするものであった。アフマディーネジャードの強硬路線を単に引き継いでしまいうような候補から、「（孤立により深まった）窮状の打開」を約束するロウハーニー候補まで、様々な傾向を持つ立候補者全員が、討論会では一堂に会した。そして改革の支持者たちは、自らが投票に行かなければ強硬派候補にとって有利となり、アフマディーネジャード路線が継承されてしまいかねないことを念頭に、「希望と中庸」を掲げるロウハーニー候補に対し、一票を投じたのである。

●おわりに

人々の広範な政治参加を受けて、体制側はいつものごとく、高投票率は体制への高い支持の表れであると発表した。しかし、改革を望む人々がこの選挙に参加した理由は、体制が公認する候補者たちの間にも、一定の選択肢が存在した

からであろうと思われる。たとえ選択の幅が非常に狭いものであったとしても、投票は今日のイラン国民にとって、公式に意思表明を行う限られた機会のひとつである。体制のあり方がそう容易には変わらないのなら、少なくとも強硬派の台頭は防ぐべく不完全な選挙のなかでも「よりましな」候補に一票を投じるという行為は、ほかでもない合理的選択の表れと呼ぶことができる。

近年のイランにおける選挙では、立候補資格審査によって明らかになる体制の思惑と、体制が許容した候補をめぐる国民の選択とのいわば接点が、選挙結果という形で表れており、この構図は二〇一七年の大統領選挙でも、大きく変化することはない見込みである。したがって国民が経済状況の改善を強く望み、現体制の統治エリートも「国際協調路線は経済復興と体制の安定的存続に資する」と考え続ける限りにおいて、ロウハーニー大統領が再選される可能性は高いと言えることができるだろう。

（さかなし さち／日本エネルギー経済研究所 中東研究センター 研究主幹）